

第3次静岡市産業振興プラン
策定にかかる調査
懇話会・応援会議資料

2022年8月

静岡市企業へのアンケート・インタビュー調査結果 サマリー編

エグゼクティブサマリー

アンケート及びインタビューから抽出された代表的な課題

アンケート及びインタビューから抽出された代表的な課題

分類 領域	課題	
	全般的課題	個別課題
全般 (事業創出・成長含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションの場 ・人材（確保・育成） ・資金 ・評価の仕組み ・情報発信 	・事業創出/成長に向けた気運の醸成
SDGs		・SDGsと利益獲得の両立の困難性
DX		<ul style="list-style-type: none"> ・DX活用で解決できる課題と対応策の理解不足 ・DX関連人材の量的・質的不足
脱炭素 (GX)		<ul style="list-style-type: none"> ・初期投資の負担 ・脱炭素と利益獲得の両立の困難性

エグゼクティブサマリー

アンケート及びインタビューから抽出された代表的な施策案

アンケート及びインタビューから抽出された代表的な施策案 (1/2)

分類 領域	施策（場・ヒト）			
	イノベーションの創出	人材	育成	教育
全般 （事業創出・成長含む）	【場の創出・活動支援】 ✓ 市民・企業の主体的なチャレンジ活動の支援によるワクワクする場 ✓ 産官学連携により地域産業を創出 ✓ 成長志向の社長間ディスカッション等の場 ✓ 学生の感性と企業の連携 【中小企業支援】 ✓ 第二創業・新規事業創出支援 ✓ 大企業経営層と中小企業のマッチング 【スタートアップ支援】 ✓ スタートアップ型創業成長支援 ✓ 実証実験サポート ✓ アクセラレーションプログラム	✓ 県外在住者への情報発信による採用 ✓ 共同人材募集 ✓ 人材シェア	✓ 起業者の伴走支援（相談員教育プログラムなど支援サポートの質の向上含む） ✓ 跡継塾など事業承継の親子それぞれのサポート	✓ 学生向け起業マインド醸成教育 ✓ 副業・起業・事業創出を含む新しいことにチャレンジすることに対する啓蒙 ✓ イントレプレナーの教育 ✓ モデルケース配信
SDGs	✓ SDGsと利益獲得の両立のための議論の場	✓ 外部人材の活用	✓ リテラシー強化（認知・啓蒙）	✓ 若手のチャレンジを支援
DX	✓ DX推進にかかる知見の共有 ✓ 実装に向けた伴走支援	✓ 外部人材の活用 ✓ 大手IT企業の誘致	✓ デジタル人材の育成 ✓ 中高年を中心とした最低限のリテラシー強化	✓ 産官学連携によるデジタル教育
脱炭素 (GX)	✓ 企業間連携・マッチング ✓ 行政各課との連携	✓ 外部人材活用（利益獲得に向けた個別相談）	✓ リテラシー強化（認知・啓蒙）	—
産業の一部としての行政	✓ 「どういふ社会を作りたいか」の議論 ✓ 民間と一緒に考える姿勢・対話 ✓ 役所内の横連携でのサポート	✓ 職員の各種事業への積極参加 ✓ 先進企業を誘致する熱量、具体的誘致策	✓ SDGs等の市民への認知・啓蒙施策	✓ 産官学連携の実施

エグゼクティブサマリー

アンケート及びインタビューから抽出された代表的な施策案

アンケート及びインタビューから抽出された代表的な施策案 (2/2)

分類 領域	施策（カネ・情報・その他）			
	資金	評価の仕組み	情報発信	その他
全般 （事業創出・成長含む）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ リスクマネー流入のための核となる産業の創出 ✓ 地元の創業者・副業人材への投融資 ✓ 官民連携ファンド ✓ 中央省庁などからの資金獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 静岡市独自の先進事業者への評価 ✓ 評価を受けた企業の助成や伴走支援などの優遇 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタルを活用した情報発信 ✓ 助成などの情報発信 ✓ 金融機関や税理士との連携 ✓ ワークライフバランスの取れる生活の場としての静岡のPR ✓ 企業拠点としての、首都圏アクセス・物流のPR 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 首都圏等大都市圏の拠点 ✓ 創業者のセーフティネット ✓ 核となる産業に対応した特区 ✓ 観光業ポテンシャルの活用・尖ったコンセプト・他産業とのコラボレーション
SDGs	-	<ul style="list-style-type: none"> ✓ SDGsの取組みに価値をつける 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 取組み企業が評価される雰囲気づくり ✓ 各企業の取組発信の支援 	-
DX	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ✓ DX知見・事例の情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2次産業での成功事例の創出 ✓ 市で率先した行政DX推進 ✓ 地場産業のデジタル化
脱炭素 (GX)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 補助制度 ✓ 設備投資の行政からのリス 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ カーボンニュートラルの取組みに価値をつける 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 脱炭素(GX)のブランド化 ✓ 民間と協業したネタ作り 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 商業ベースでの水素インフラ活用 ✓ 農業分野での成功事例の創出
産業の一部としての行政	-	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 先進的事業の評価の仕組み ✓ チャレンジングな提案への評価 ✓ 行政委託の市内事業者の実証的活用 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 先進的事業の情報発信 ✓ 市職員と支援機関による企業訪問と提案 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 行政へのプロポーザルにおける審査員の充実 ✓ 事業終了後のフォロー ✓ 未来に向けた情報の収集

静岡市企業へのアンケート・インタビュー調査結果 資料編

資料目次

項目			回答内容	回答属性		ページ
				アンケート	インタビュー	
0. 回答属性			00. インタビュー回答属性	-	●	7
			00. アンケート回答属性	●	-	8
1. 静岡市の 企業の状況	a. 全般的事項		01. 直近3年間の売上高推移とその要因	●	-	9
			02. 事業における強み	●	●	10
			03. 事業における課題や強化すべき点	●	●	11
			04. 静岡で事業を行う際のメリット	●	●	12
			05. 静岡で事業を行う際のデメリット	●	●	13
	b. 横断 的事項	SDGs	06. SDGsに関する取組み実施の有無	●	-	14
			07. SDGsに関する取組みへの課題	●	●	15
			08. SDGsに関する取組み内容	●	●	16
		デジタル (DX)	09. デジタル(DX)に関する取組み実施の有無	●	-	17
			10. デジタル(DX)に関する取組みへの課題	●	●	18
			11. デジタル(DX)に関する取組み内容	●	●	19
		脱炭素 (GX)	12. 脱炭素(GX)に関する取組み実施の有無	●	-	20
			13. 脱炭素(GX)に関する取組みへの課題	●	●	21
			14. 脱炭素(GX)に関する取組み内容	●	●	22
		事業 創出・ 成長	15. 事業創出・成長に関する取組み実施の有無	●	-	23
			16. 事業創出・成長に関する取組みへの課題	●	●	24
			17. 事業創出・成長に関する取組み内容	●	●	25
2. 静岡市の産業を取り巻く環境			18. 静岡市が力を入れるべき産業	●	●	26
			19. 静岡市の産業がもつ強み	●	●	27
			20. 静岡市の産業がもつ弱み	●	●	28
			21. 静岡市の産業を発展させるために必要な取組み	●	●	29-33

0. 回答属性

00.インタビュー回答属性

インタビューは企業22件、有識者4件の計26件を実施しました。

インタビュー回答者

■調査方法

- ・ZOOMによるインタビュー調査
- ※一部対面でのインタビュー実施

■調査名称

静岡市「第3次産業振興プラン」策定に関するインタビュー

■調査期間

令和4年7月13日～8月5日

■調査対象

- ・SDGs、脱炭素(GX)、デジタル(DX)、事業創出・成長、の各領域から、静岡市内で活動実績を持つ企業を選出
- ・SDGs、脱炭素(GX)、デジタル(DX)、事業創出・成長、の各領域や静岡市の政策等に見識を持つ大学教授、実務家等の有識者を選出

■サンプル数

企業22件、有識者4件、合計26件
※企業内重複あり

類型	領域	社数	概要
企業 (22件)	SDGs領域	5社	静岡市SDGs連携アワードに関連する企業等
	デジタル・DX 領域	6社	しずおかDXコンソーシアム関連企業、IT活用にかかるコンサルタント等
	脱炭素(GX) 領域	5社	エネルギー会社・商社、バイオマス発電等の取り組みをしている中小企業等
	事業創出・ 成長領域	6社	静岡市内で事業を行う成長企業やベンチャーキャピタル等
有識者 (4件)	上記領域と静岡市の政策等	4者	上記領域や静岡市の政策等に知見のある大学教授、実務家

0. 回答属性

00. アンケート回答属性

アンケートは、静岡市内に登録されている会社から168件の回答を得ました。

アンケート方法

■ 調査方法

・インターネットによるアンケート調査

■ 調査名称

第3次静岡市産業振興プラン策定に係るアンケート

■ 調査期間

令和4年7月21日～8月2日

■ 調査対象

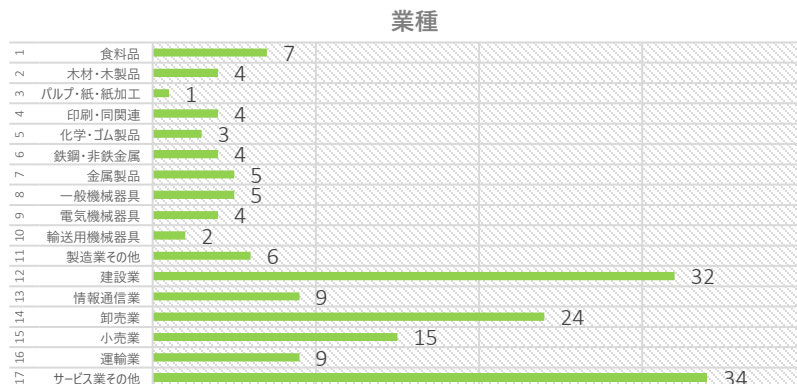
静岡市内に登録されている会社

■ サンプル数

100件以上の回収を目標とし、168件を回収した

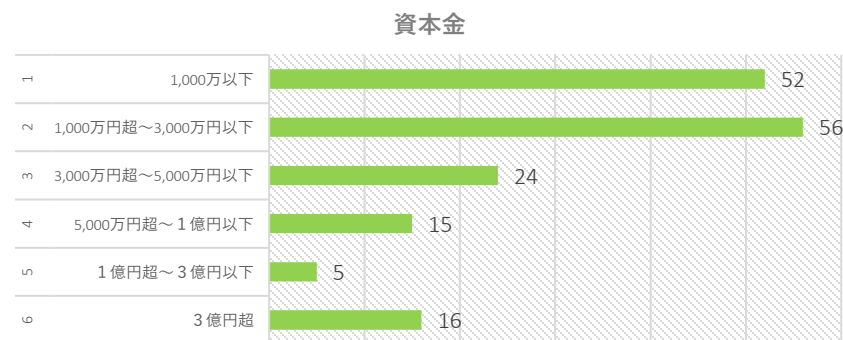
アンケート回答者の業種

アンケート回答者の約73%は、非製造業の企業である

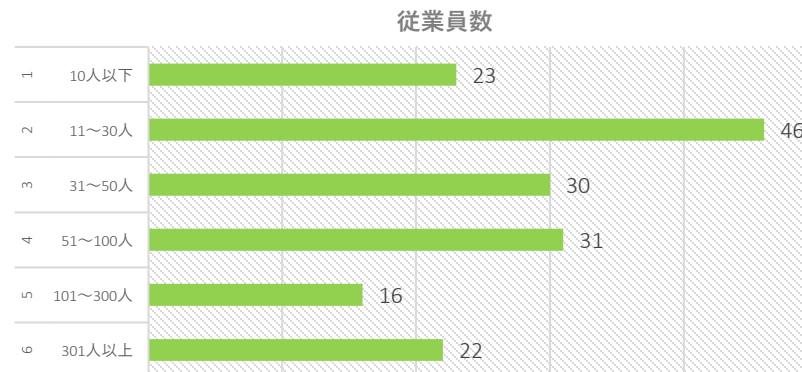


アンケート回答者の会社規模

アンケート回答者の約64%は、資本金3,000万円以下の事業者である



アンケート回答者の約59%は、従業員数50人以下の事業者である



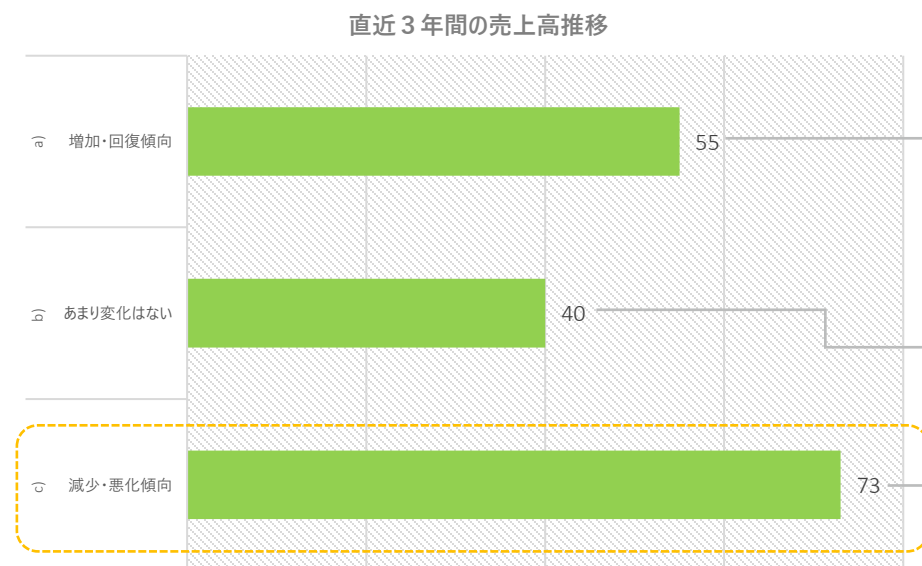
1. 静岡市の企業の状況

a. 全般的事項 01. 直近3年間の売上高推移とその要因

直近3年間の売上高推移は、需要の増減を理由に、悪化傾向にある企業が回復傾向にある企業を上回りました。

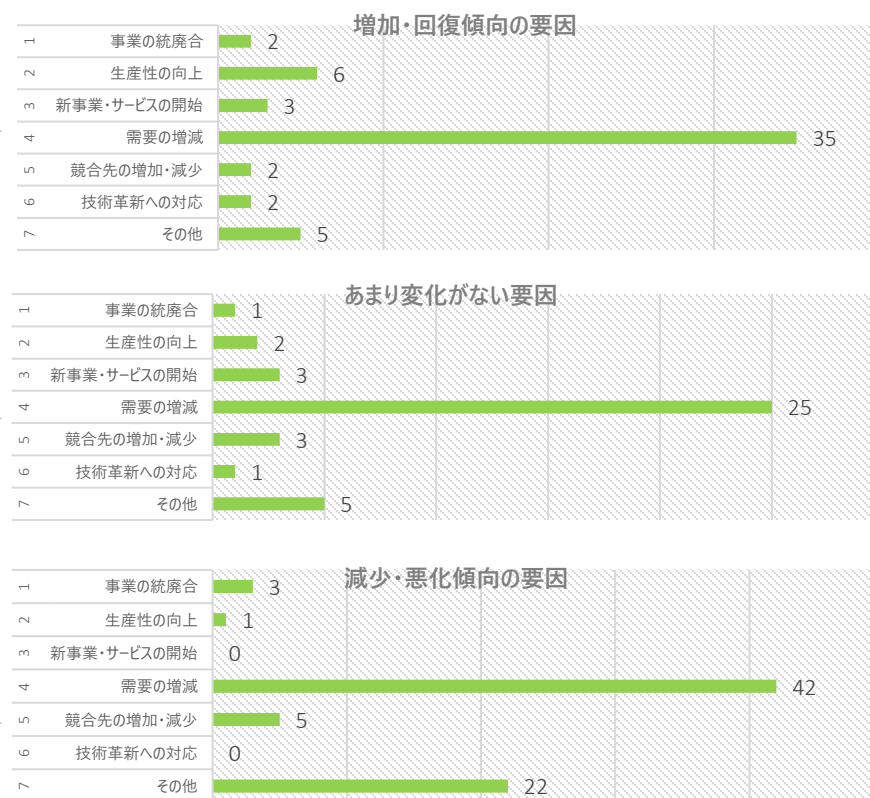
アンケート回答（直近3年間の売上高推移）

直近3年間の売上高推移が減少傾向にある事業者が約43%である



アンケート回答（売上高変動の要因）

いずれの傾向においても「需要の増減」が最も高い変動要因となっている



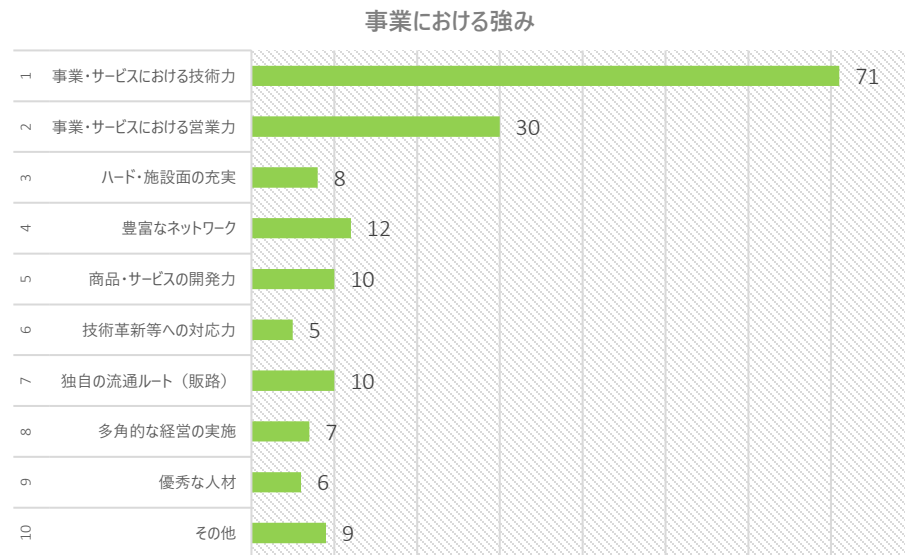
1. 静岡市の企業の状況

a. 全般的事項 02. 事業における強み

技術力に強みを持つと回答した企業が多く存在しています。

アンケート回答（事業における強み）

「技術力」に強みを持つ企業が最も多く、42%を占める



インタビューにおける回答（事業における強み）

■技術

- ・スマート農業の研究を実施している
- ・太陽光型植物工場による施設栽培を行っている

■営業

- ・地産地消の強みを生かした営業力に強みを持つ
- ・Face to Faceでの相談力が強みである

■ネットワーク

- ・人のつながり、信頼関係に強みを持つ
- ・他業界との連携が強みである
- ・古くから静岡市で事業をしているという歴史が有り、企業や顧客等から信頼・信用があることが強み
- ・県外のネットワークが強い事が強み
- ・商談会などでのビジネスマッチングを定期的に行っている
- ・ソーラシェアリングにおいて、静岡市の企業と連携して事業に取り組んでいる

■環境の変化に対する対応

- ・DXの取組み事例やデジタル化改善事例の知見を持つ
- ・SDGsの取組みにより廃棄ロスを削減し、循環型社会に寄与していることに強みがある

1. 静岡市の企業の状況

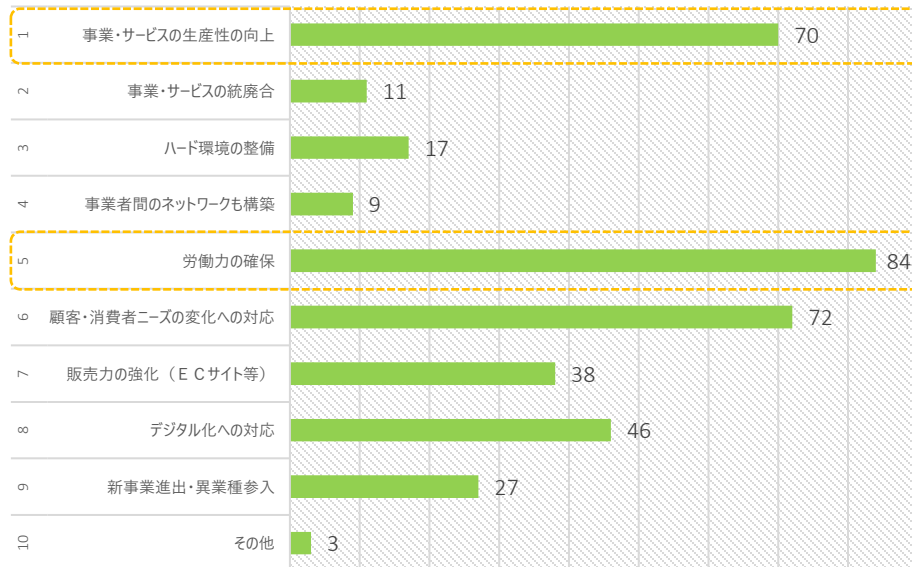
a. 全般的事項 03. 事業における課題や強化すべき点

「労働力の確保」や「生産性の向上」といった人材に対する課題に対して、イノベーション・交流の場の創出や、人材確保に向けた情報発信、人材育成プログラムなどの施策が有効と考えられます。

アンケート回答（事業における課題や強化すべき点）

「労働力の確保」や「生産性の向上」といった、人材に関する課題を有する企業が多く存在している

事業における課題や強化すべき点



※複数回答可能

インタビューにおける回答（事業における課題や強化すべき点）

■ヒト（人材・連携企業）

- ・デジタル人材・エンジニアの育成、若手の育成に課題がある
- ・経営者同士が交流できる仕組みの構築ができていない
- ・労働力・即戦力の確保、人材流出の抑制が必要である
- ・ダブルワークや副業の推進と、労働基準法の整理による人材の確保に課題がある
- ・外部人材の活用と、外部人材を率いるリーダーシップが弱い
- ・コロナ禍における最適な人材配置が課題
- ・地域資源を活用するための行政との連携ができていない
- ・自前主義だけでなく、異業種でアライアンスを組んで課題に取り組む体制を作る必要がある

■モノ（設備・施設・無形の資産・ブランド力等）

- ・自社製品の知名度向上に課題がある
- ・地域資源を活用した産業創出ができていない
- ・脱炭素等の取組みを実現するための土地・設備・許認可の整備が課題
- ・新たな収益の柱を育てていくためにSDGs、GXを絡めた新サービスを検討していく必要がある

■カネ（資金・売上・経費等）

- ・物価高に対応した値上げ交渉ができていない
- ・コロナ禍における売上の伸び悩みが課題

■情報

- ・海外や首都圏に向けた販路ネットワークの構築ができていない
- ・事業承継におけるモデルケースや事例が少ない

1. 静岡市の企業の状況

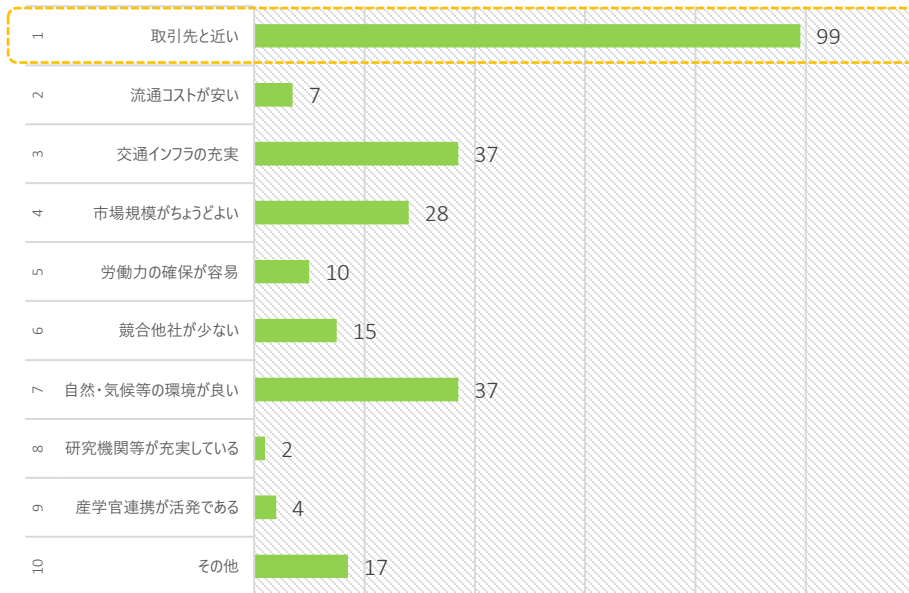
a. 全般的事項 04. 静岡で事業を行う際のメリット

静岡市は産業が集積しており、取引先の所在や物流・立地面等でメリットがあることから、
メリットを全面に生かした静岡市としてのPRを実施することで、人材・企業誘致を行う施策が考えられます。

アンケート回答（静岡で事業を行う際のメリット）

「取引先と近い」ことをメリットに感じている事業者が最も多い

静岡で事業を行う際のメリット



※複数回答可能

インタビューにおける回答（静岡で事業を行う際のメリット）

■事業環境

- ・ 競争相手が少なく、信頼関係ができると長く取引が維持できる
- ・ 他とは違うスタイルが注目されやすく、勢い・スピード感がある経営者にとっては経営しやすい
- ・ 静岡には海や山などの自然商材が豊富にあること
- ・ 行政とのつながりやすい
- ・ 一流企業が静岡市に集まっていることにより、採用にもメリットがある
- ・ 取引先が静岡市に集積している
- ・ 地域の価値が高く、市場マーケットとしても見られる街である
- ・ 静岡市は政令指定都市で人口が多く、かつコンパクトシティであり、近隣自治体と比べてみても商業的には中心市街地が生きていること
- ・ 土地柄として県外大規模企業が中心市街地に参入しにくい状況なので、地域企業でも経営しやすい
- ・ 産業のバランスが良く、成長機会、ビジネス機会も多いと考えている
- ・ 商工会や経済同友会等のモチベーションが高い
- ・ 県庁所在地である静岡において、情報がいち早く入ってきて、情報交換もしやすく事業も展開しやすいこと
- ・ 脱炭素先行地域のように、脱炭素に向けた自治体の協力が得られやすいこと

■立地

- ・ 静岡から新幹線を利用でき、名古屋や東京（首都圏）へのアクセスが良い
- ・ 横に長い静岡県の中心地にあるという立地
- ・ 首都圏と比較して家賃が安い
- ・ 静岡空港を利用しやすい
- ・ 交通の要所であり、物流においても関東と関西の中間地点にあることで物流コストを抑えられる
- ・ 静岡市に拠点があることで静岡県の委託を行いやすい

■自然・文化・生活

- ・ 夏は涼しく、冬は暖かく気候と環境が良い
- ・ 首都圏と比べて、密度が薄く、移動のストレスが少ない
- ・ 自然、海、山、川が揃っており、ポイントにたどり着くことができる
- ・ ロケーションの良さ、緩やかな時間の流れと人口の集積、田舎の風景

1. 静岡市の企業の状況

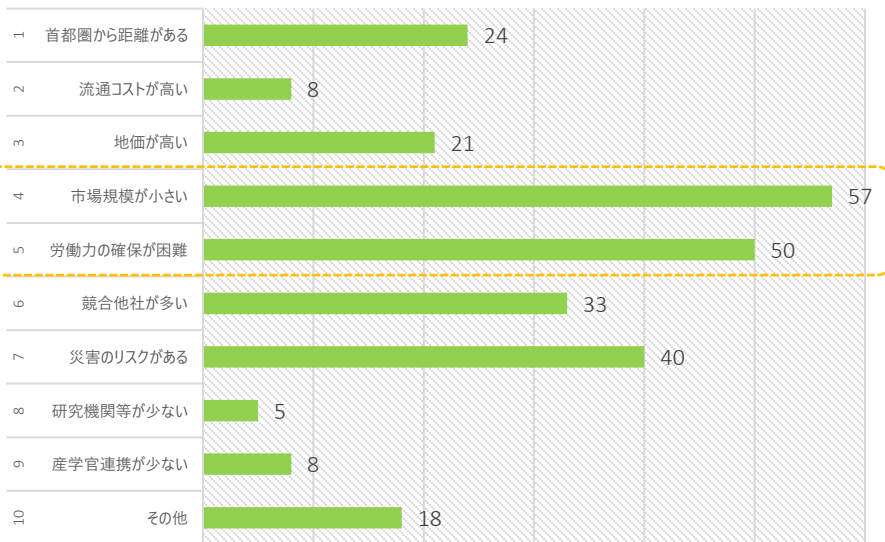
a. 全般的事項 05. 静岡で事業を行う際のデメリット

静岡市は、人材確保の困難性や、市場規模の限界等に関するデメリットがあると考えられますが、イノベーション・交流の場を創出するとともに、人材のシェアや首都圏からの人材呼び込みにより、弱点をカバーできると考えます。

アンケート回答（静岡で事業を行う際のデメリット）

「市場規模が小さい」「労働力の確保が困難」であることをデメリットに感じている事業者が多い

静岡で事業を行う際のデメリット



※複数回答可能

インタビューにおける回答（静岡で事業を行う際のデメリット）

■事業環境

- ・ 首都圏と比較して、静岡はビジネス環境が厳しくなく、タイムリーな意思決定が求められていない、若しくは慎重さがあり、スピード感がないように思う
- ・ 中小企業の意見が行政には通りづらい状況であると感じる
- ・ 医学系の大学がない
- ・ 情報連携が遅い
- ・ 静岡の住民性もあるかもしれないが閉鎖的な部分がある
- ・ 静岡では専門分野ではない付随業務も一緒をお願いされることが多く、事業の専門化が難しくなっている
- ・ 災害のイメージがあり、顧客でも静岡以外の会社サービスに切り替えられることがある
- ・ 首都圏に比べて、旬の情報が入りづらい
- ・ 山が多く、農地としての平野が少ない
- ・ 老舗が多く、新しい風がなかなか入らない
- ・ 人材の採用が困難
- ・ 人が集まるような新しい事業を生み出せていない

■立地

- ・ 中部横断道が通り流通が改善されたことにより、近隣からの競合商品が静岡に流入している
- ・ 地価・物価が高く、災害も多い
- ・ リニアができれば山梨や名古屋が更に優位になり、静岡市は危機感をもたないといけない
- ・ 取引先が東京や大阪が多く、首都圏や関西圏に営業所が必要

■自然・文化・生活

- ・ 少子高齢化で町の魅力が減っていると感じる
- ・ 鉄道沿線などで町が寂れているエリアもあり、都心部の活性化ができていない

1. 静岡市の企業の状況

b. 横断的事項 SDGs 06. SDGsに関する取組み実施の有無

SDGsにすでに取り組んでいる50%に対しては、実施した取組みを広く広報する施策が有効であり、
取組みたいが未着手である35%に対しては、具体的な取組み方法を丁寧に浸透させる施策が有効だと考えられます。

アンケート回答（SDGsに関する取組み実施の有無）

50%がすでに取り組んでおり、取組みたい意向があるものの未着手の事業者が35%存在する

SDGsに関する取組み実施の有無

既に取り組んでいる

84

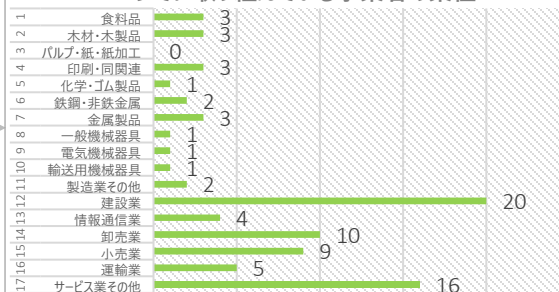
取組みたいが未着手

59

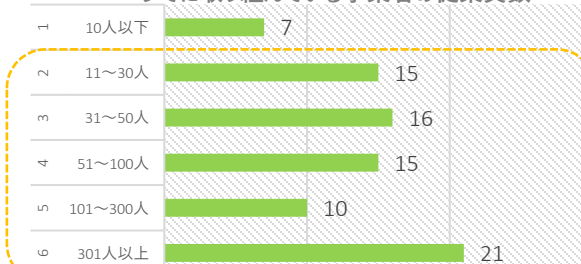
取り組んでおらず、今後の予定もない

25

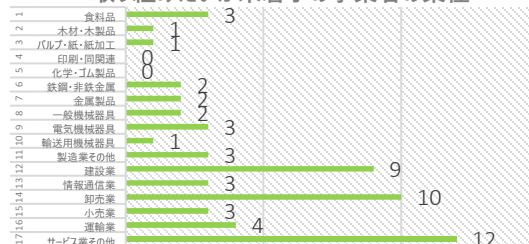
すでに取り組んでいる事業者の業種



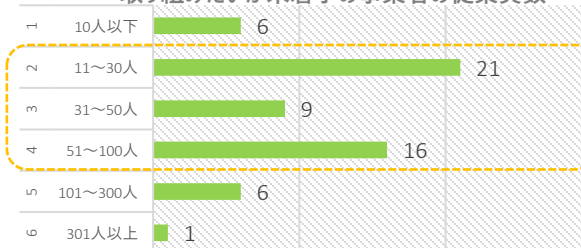
すでに取り組んでいる事業者の従業員数



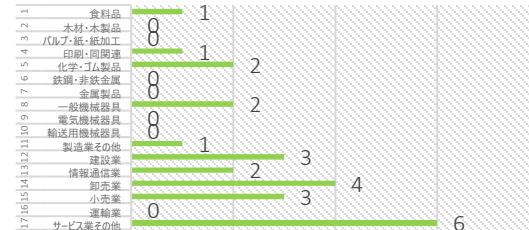
取組みたいが未着手の事業者の業種



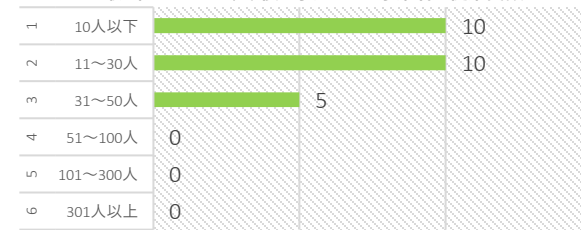
取組みたいが未着手の事業者の従業員数



取り組んでおらず、今後の予定もない事業者の業種



取り組んでおらず、今後の予定もない事業者の従業員数



1. 静岡市の企業の状況

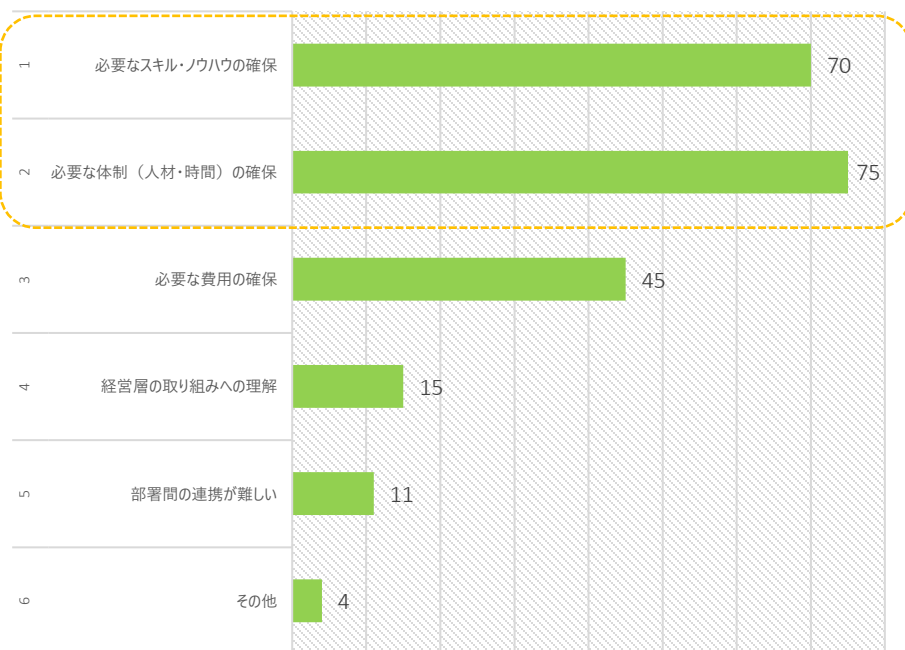
b. 横断的事項 SDGs 07. SDGsに関する取組みへの課題

SDGsの課題として、人材・スキル・ノウハウの不足に加え、取組み自体が事業の利益に直結しづらい状況があるため、SDGsの取組みを広く情報発信し、取組み企業が評価される仕組みが必要と考えられます。

アンケートにおける回答（SDGsに関する取組みへの課題）

「必要な体制（人材・時間）の確保」が課題と答えた企業が多い

SDGsに関する取組みへの課題



※複数回答可能

インタビューにおける回答（SDGsに関する取組みへの課題）

■ ヒト（人材・連携企業）

- ・SDGsサービス拡充のための外部事業者との連携（アライアンス）が必要
- ・経営者の危機感・意識・本気度や新たなアイデアを取り入れようとする柔軟性が不足している
- ・ダイバーシティと顧客満足を両立させるための人材育成ができていない

■ モノ（設備・施設・無形の資産・ブランド力等）

- ・若いZ世代に向けた、将来への長期的な目線で企業の認知度やイメージの向上が課題
- ・SDGsの取組みの周知は顧客が中心であり、新たな層への認知を広げられていない

■ カネ（資金、売上・経費等）

- ・SDGsの取組み自体は、赤字運営であり、SDGsアワードを受賞しても売上に直結しない
- ・顧客のコスパ意識による海外製品の台頭でSDGsを意識した商品が売れない
- ・売上・利益の数値として結果が表れているところはまだない

■ 情報（SDGs理解のための情報）

- ・SDGsが自社の信用力を上げて受注獲得に直接的に関係する仕組みと誤解されている人が多く、想定と違っている場合に推進を取りやめる・保留する事業者が多い。SDGsの優先度が劣後しやすい環境にある。

- ・ダイバーシティの必要性の認識は各企業ともわかってきているが、その認識は徐々にしか広がっていない

■ 組織や市全体の気運・風土の醸成

- ・SDGsに取り組んでいる企業が評価されるような雰囲気作りが必要である
- ・企業の人手不足は顕著で、企業の成長を促すためにも女性が活躍できる価値観に変えていく必要がある
- ・差し迫った地球環境問題に対して社会的な処方箋としてのSDGsを検討するだけではなく、自然との共存共生に集約される思想哲学とのミックスが必要である。

■ その他

- ・中小企業が行っている取組みが、いずれ大手企業に吸い上げられてしまう可能性がある

1. 静岡市の企業の状況

b. 横断的事項 SDGs 08. SDGsに関する取り組み内容

SDGsの取り組みは、各企業様々な形で実践しているため、各取り組みに価値を付与できるような評価や優遇の仕組みが考えられます。

アンケートによる主な回答（SDGsに関する取り組み内容）

■モノ（商品・サービス・無形の資産・ブランド力等）

（具体的なサービスやプロダクトの創出例）

【環境・リサイクル分野】

- ・エコアクション21に登録 ・食品廃棄の減少対策
- ・製造で発生する廃水を濾過処理してから流している
- ・リサイクル資源の回収、レジ袋有料化
- ・環境向上のための廃棄物リサイクル等の合理的な処理
- ・廃棄されるむかごを活用した焼酎の製造
- ・温暖化による気候変動等に左右されにくい植物栽培環境
- ・廃油を回収して、その廃油で産業廃棄物の“おから”を乾燥処理して、飼料原料として販売

【脱炭素・エネルギー分野】

- ・バイオ燃料使用のトライアル、プラスチック使用料の削減
- ・co2削減、カーボンニュートラルに関する取り組み
- ・建築物の高断熱化 ・再生エネルギーの導入
- ・電気自動車の普及 ・蛍光灯のLED化

【ダイバーシティ分野】

- ・移動販売車を走らせ買い物難民の削減
- ・ジェンダー課題の解消（女性登用等） ・女性管理職の育成
- ・高齢者の雇用 ・バリアフリー ・性別にとられない採用・配属

【地域の活性化等】

- ・総合金融サービスの提供による地域経済の活性化
- ・地場產品のご紹介 ・静岡市SDGs宣言の実施

インタビューにおける回答（SDGsに関する取り組み内容）

■ヒト（人材・企業連携）

- ・女性活躍推進に向けた、従業員の育成や価値観の醸成の取り組み
- ・スタートアップと連携した新規事業の取り組み
- ・当社のSDGsの取り組みに賛同する企業と連携する取り組み

■モノ（商品・サービス・無形の資産・ブランド力等）

- ・ブランド力の向上に向けた取り組み（SDGsアワードによる認知度向上、企業や商品のファン増加）
- ・新たな顧客基盤の創出に向けた取り組み

■カネ（資金、売上・経費等）

- ・金融機関によるSDGs枠での融資対応
- ・販売価格の一部をHPに登録されている社会貢献団体を選んで寄付する取り組み
- ・SDGsアワードを受賞することによる助成金枠の優遇

■情報（SDGs理解のための情報・データ分析のための情報等）

- ・女性が活躍するための経営者や管理職の意識・働き方を変えるセミナー等の取り組み
- ・食品ロスの講演会による、SDGsの活動に取り組む意義を知ってもらう取り組み
- ・東京や他地区で実績があるSDGsの取り組み情報を入手し、静岡流にアレンジする取り組み

■組織や市全体の気運・風土の醸成

- ・重度の障がいを持つ方々へ向けた仕事・雇用を創出する環境づくり

1. 静岡市の企業の状況

b. 横断的事項 デジタル(DX) 09. デジタル(DX)に関する取組み実施の有無

DXにすでに取り組んでいる47%に対しては、さらなる推進のための先進事例を共有する施策が有効であり、取り組みたいが未着手である36%に対しては、まず自社のデジタル課題を正確に理解するための施策が有効だと考えられます。

アンケート回答（デジタル(DX)に関する取組み実施の有無）

47%がすでに取り組んでおり、取り組みたい意向があるものの未着手の事業者が36%存在する

デジタル(DX)に関する取組み実施の有無

既に取り組んでいる

79

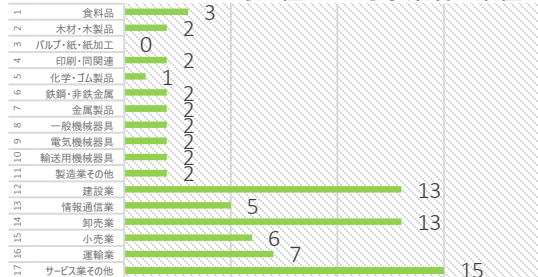
取り組みたいが未着手

60

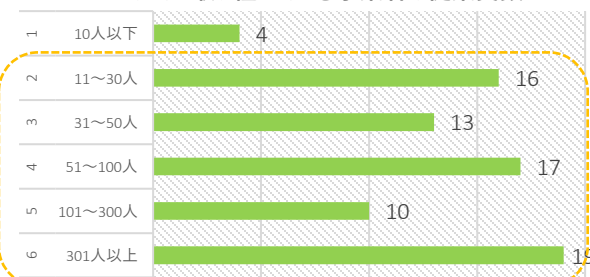
取り組んでおらず、今後の予定もない

29

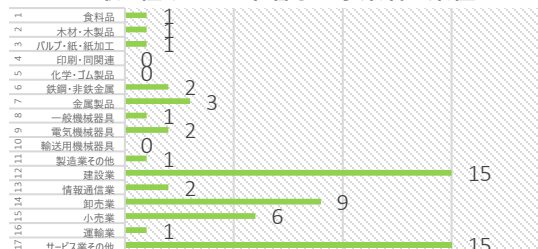
すでに取り組んでいる事業者の業種



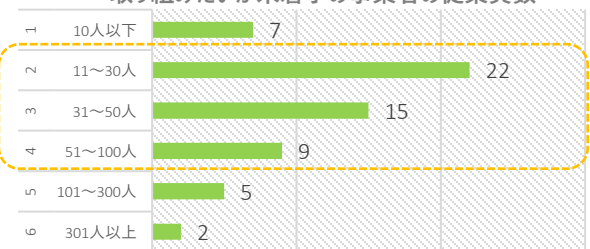
すでに取り組んでいる事業者の従業員数



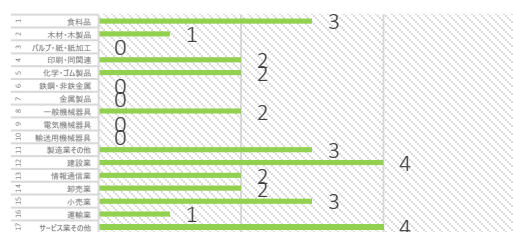
取り組みたいが未着手の事業者の業種



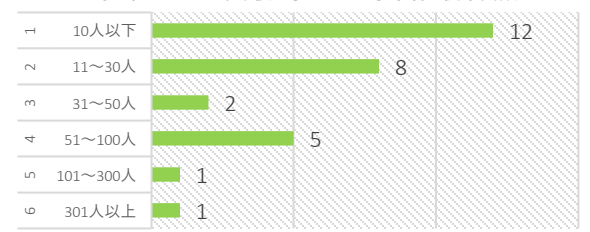
取り組みたいが未着手の事業者の従業員数



取り組んでおらず、今後の予定もない事業者の業種



取り組んでおらず、今後の予定もない事業者の従業員数



1. 静岡市の企業の状況

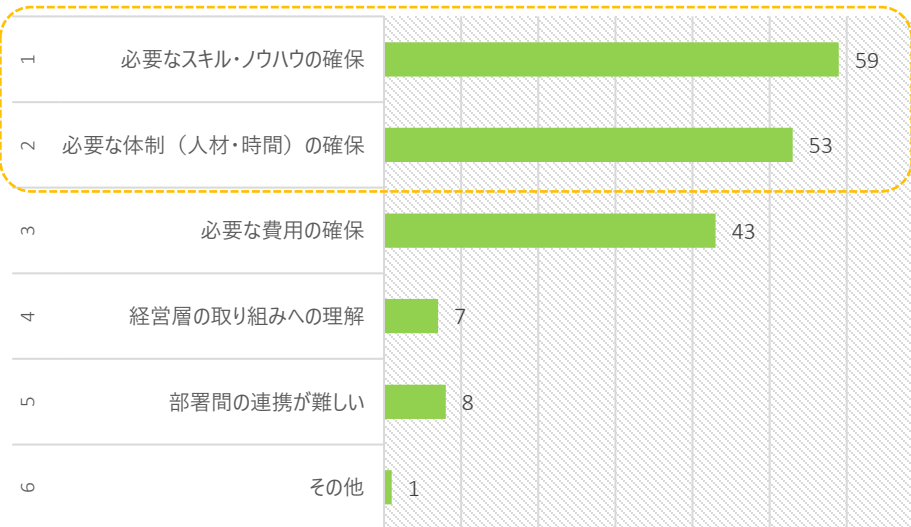
b. 横断的事項 デジタル(DX) 10. デジタル(DX)に関する取組みへの課題

DXの課題として、人材・スキル・ノウハウの不足に加え、デジタル課題やDXの必要性を適切に把握できていない状況があるため、人材育成とあわせ、外部専門家等を活用した実装に向けた伴走支援等の施策が有効だと考えられます。

アンケート回答（デジタル(DX)に関する取組みへの課題）

「必要な体制（人材・時間）の確保」「必要なスキル・ノウハウの確保」が課題と答えた企業が多い

デジタル(DX)に関する取組みへの課題



※複数回答可能

インタビューにおける回答（デジタル(DX)に関する取組みへの課題）

■ヒト（人材・企業連携）

- ・DXの必要性の理解やデジタル課題の優先順位の見極め、方針決めができない経営者
- ・組織の文化としてDX推進の重要性を現場まで浸透させることができていない企業が少ない
- ・デジタル人材の質的・量的不足。特に、IT・システムに強いエンジニアだけでなく、デジタルをビジネスに上手く活用できる人材が企業内に不足
- ・大企業においては、各セクションをまたいだ横ぐしの活動ができるデジタル人材が不足
- ・中小企業においては、外部専門家を上手く活用できていない。資金的な制約等から自社リソースだけで解決しようと取り組む企業が多く、成果が創出できない

■モノ（商品・サービス・無形の資産・ブランド力等）

- ・中小企業においては、資金的な制約等からデジタルツールへの投資が十分にできない
- ・デジタルツールの費用対効果が見えにくく、投資判断を行う基準がない
- ・手段であるべきデジタルツール導入が目的化されてしまい、導入効果が低い、運用フェーズで意図した通りに運用されない

■情報（DXを推進するための知見・情報、データ分析するための情報等）

- ・DXコンソーシアムによるセミナーやWS開催はあるものの、DX推進に関する知見を共有できる場が少ない
- ・全社横断しで取組みを進めるためのデジタル戦略が立案できていない

- ・企業や地域住民が便利に安心して利活用できるオープンデータが整備されていない

■組織や市全体の気運・風土の醸成

- ・政令指定都市で一定規模の商圏があり、現状満足又は危機意識の不足から、課題は認識しつつも課題を将来へ先送りしている企業が多い

- ・DXコンソーシアムによるセミナー開催やWSはあるものの、デジタルツール実装が促進される取り組みまでには至っておらず、企業の行動変革が進まない

■その他

- ・大規模企業についてはレガシーシステム問題が大きい

1. 静岡市の企業の状況

b. 横断的事項 デジタル(DX) 11. デジタル(DX)に関する取り組み内容

IT技術の活用 of 取り組みに加え、デジタル教育や産官学連携の取り組み等が積極的に行われており、静岡市内での成功事例の更なる積み上げにより、DX推進の気運を高めていくことがDX推進のポイントとなります。

アンケートによる主な回答（デジタル(DX)に関する取り組み内容）

■モノ（商品・サービス・無形の資産・ブランド力等）

（具体的なサービスやプロダクトの創出例）

【全社】

- ・ペーパーレス化の推進、記録・保管の作業負担軽減化
- ・オンライン会議の活用、クラウドデータサービスの活用による業務効率化
- ・Teams、LINE WORKS等のグループウェア活用による業務効率化
- ・RPAを活用した業務の自動化・効率化
- ・基幹システムの刷新によるシステム間連携の強化
- ・ネットワークシステムの改善

【営業】

- ・マーケティングオートメーションの導入、受注発注システムの半自動化
- ・予約受付システムの導入
- ・ECサイトの強化による営業力強化

【作業現場】

- ・遠隔現場管理による作業負担軽減
- ・ウェアラブルカメラ、パワースーツの導入による労働負担の軽減

インタビューにおける回答（デジタル(DX)に関する取り組み内容）

■ヒト（人材・企業連携）

- ・しずおかDXコンソーシアム、しずおかMaaSなど地域企業と連携した取り組み
- ・大学やコクリエーション施設等における産官学連携の取り組み
- ・企業内における経営者・管理職へのデジタル教育（企業内・外部専門家利用）

■モノ（商品・サービス・無形の資産・ブランド力等）

（具体的なサービスやプロダクトの創出例）

- ・SFA、CRM、マーケティングオートメーションの導入による営業・マーケティングの高度化
- ・RPA、AI OCRの導入によるバックオフィスの業務効率化
- ・AI chat botの導入による顧客体験価値の向上及び業務効率化
- ・リモートワーク環境の構築、情報セキュリティ対策（個人情報保護など）
- ・製造業における生産管理、在庫管理、品質検査でのIoT・AI・ロボティクスの活用、農業におけるドローン活用など生産効率を高める取り組み
- ・リアルタイム翻訳・多言語翻訳システム

■情報（DXを推進するための知見・情報、データ分析するための情報等）

- ・しずおかDXコンソーシアムによるセミナー・WS開催、Tech Beat Shizuokaなどイベント開催、東京ビッグサイトでのものづくりAI/IoT展等全国イベントへの出展・参加
- ・コクリエーション施設等によるイノベーション創出プラットフォームの構築、コミュニティサイト、オンラインサロン等による情報共有プラットフォームの構築
- ・地域でのオープンデータの構築と利活用

■組織や市全体の気運・風土の醸成

- ・デジタル知見のインプット教育だけでなく、汎用クラウドサービスなど手触り感のあるデジタルツール導入を推進し、小さな成功体験を得ることで、DX推進の気運を高める取り組みが必要
- ・ビジョンを発信するだけでなく、短い期間でも実証実験を行い、地域の企業・住民に行動変容が起きたのか効果測定をし、行動を変えるための仕組みを構築したい

1. 静岡市の企業の状況

b. 横断的事項 脱炭素(GX) 12. 脱炭素(GX)に関する取組み実施の有無

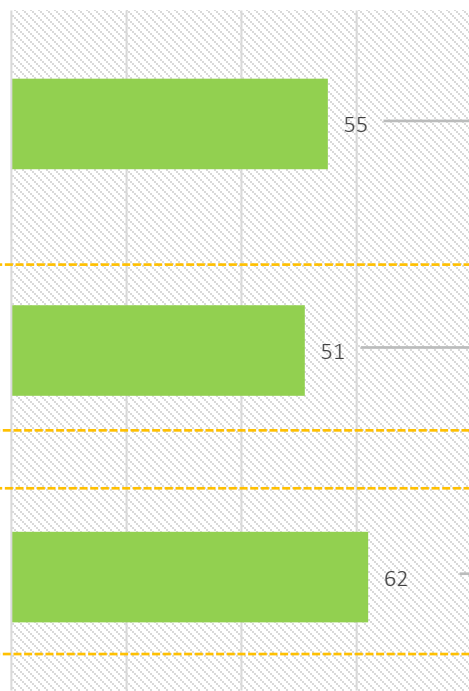
脱炭素に取り組めていない6割超の事業者に向けては、脱炭素の認知・啓蒙施策に加え、取組み実行に際してのハードルを下げるための施策が有効と考えられます。

アンケート回答（脱炭素(GX)に関する取組み実施の有無）

37%が「取り組んでおらず、今後の予定もない」と回答している

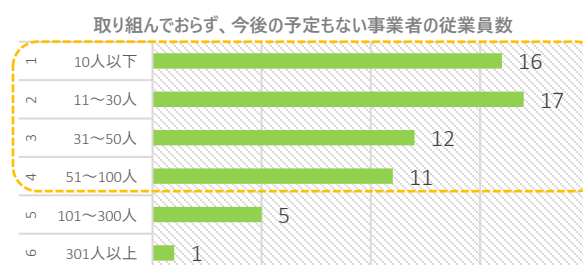
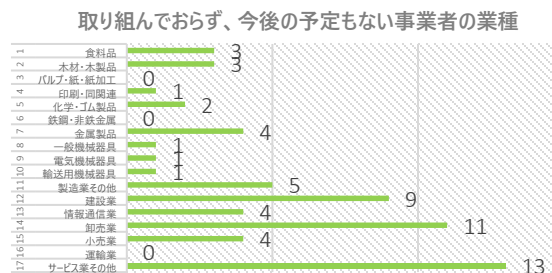
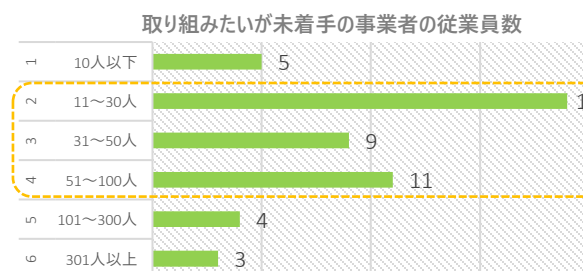
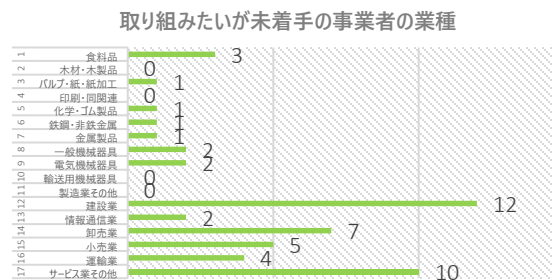
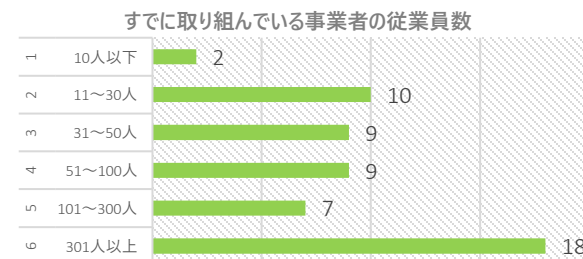
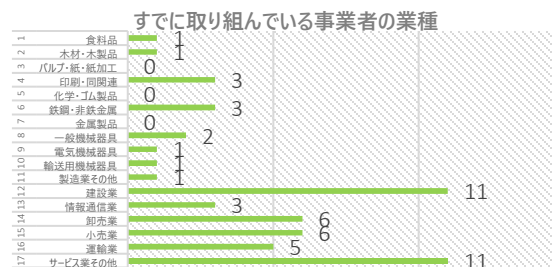
脱炭素(GX)に関する取組み実施の有無

既に取り組んでいる



取り組みたいが未着手

取り組んでおらず、今後の予定もない



1. 静岡市の企業の状況

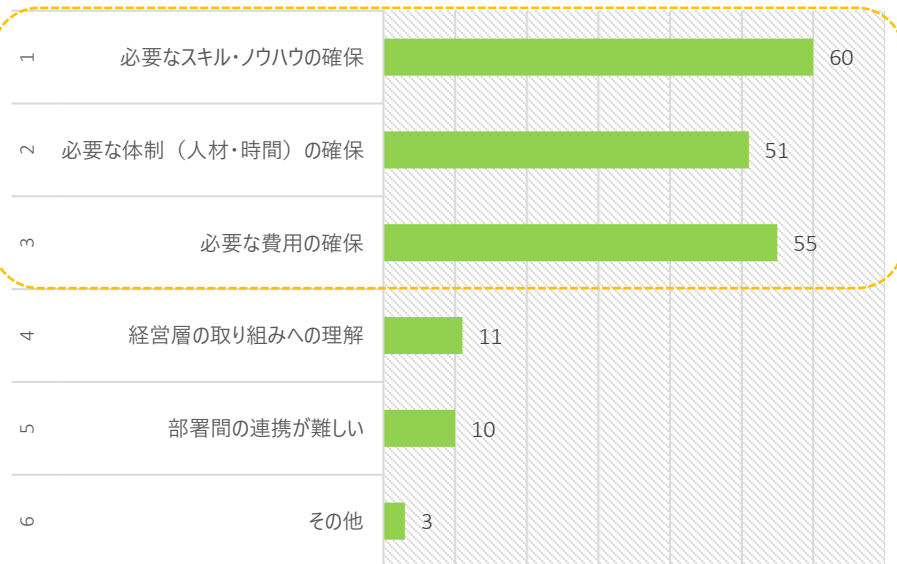
b. 横断的事項 脱炭素(GX) 13. 脱炭素(GX)に関する取組みへの課題

脱炭素の課題として、人材・スキル・ノウハウの不足に加え、初期投資に多額の資金が必要であることがあげられるため、先進的な取組みを行う事業者に対しての金銭的な補助や、人材・企業連携面でのバックアップが施策として考えられます。

アンケート回答（脱炭素(GX)に関する取組みへの課題）

「必要なスキル・ノウハウの確保」「必要な資金の確保」が課題と答えた企業が最も多い

脱炭素(GX)に関する取組みへの課題



インタビューにおける回答（脱炭素(GX)に関する取組みへの課題）

■ヒト（人材・連携企業）

- ・静岡市脱炭素先行地域への企業誘致が必要
- ・カーボンクレジットを推進するためには、買取企業の存在が必要（顧客の十分性）

■モノ（設備・施設・無形の資産・ブランド力等）

- ・バイオマス発電に係るプラント設備投資に多額の資金が必要
- ・GXに向けた農地転用の困難性
- ・電力の地産地消を検討する際の災害時電力供給方法（マイクログリッド）
- ・水素インフラの活用促進

■カネ（資金、売上・経費等）

- ・GXの取組みでは採算が取れない、コスト面でメリットが出ない
- ・脱炭素の取組みには多額のお金がかかるため、取組みへの経済的インセンティブや前向きな政策がないと促進は難しい
- ・プラント等の設備費用負担
- ・クレジットの実態は、流通量が少なく、大企業が必要とする量の権利が売買されていない

■情報（GX理解のための情報）

- ・バイオマス発電に関するメリットや理解の促進

■組織や市全体の気運・風土の醸成

- ・従業員のGXに対する意識の醸成。
- ・脱炭素先行地域をきっかけに、地元市民の意識の変えていく必要がある
- ・確実に形にするという行政の覚悟

■その他

- ・県外への営業の困難性

1. 静岡市の企業の状況

b. 横断的事項 脱炭素(GX) 14. 脱炭素(GX)に関する取組み内容

脱炭素に向けた再生エネルギーの取組みや、CO2削減効果の可視化等の各種取組みなどが実施されており、今後いかに脱炭素の取組みに価値を付与し、取組みメリットを提示しながら全体に普及していくかが課題となります。

アンケートによる主な回答（脱炭素(GX)に関する取組み内容）

■ヒト（人材・企業連携）

- ・光熱費、燃料費の削減のための従業員への啓蒙活動

■モノ（商品・サービス・無形の資産・ブランド力等）

（具体的なサービスやプロダクトの創出例）

- ・車両・設備の熱効率の向上施策
（低燃費車両の導入・社内窓への遮光フィルム施工・高効率照明への交換）
- ・紙の削減の取組み（ペーパレス化、資材リサイクル）
- ・太陽光発電の取組み
- ・エコアクション21の取組み
- ・廃食油の燃料化の取組み

■カネ（資金、売上・経費等）

- ・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業）の指定リース事業者として、ESGリースの取組みを実施

■情報（GXを推進するための知見・情報、データ分析するための情報等）

- ・エネルギー消費量の監視
- ・廃棄物排出量の監視
- ・燃料使用量の監視

インタビューにおける回答（脱炭素(GX)に関する取組み内容）

■ヒト（人材・企業連携）

- ・組合の設立による企業間連携
- ・GXに関連するデジタルリユースを持つ企業との連携

■モノ（商品・サービス・無形の資産・ブランド力等）

（具体的なサービスやプロダクトの創出例）

- ・有機廃棄物の削減
- ・小型メタンプラントの開発
- ・農地を利用した太陽光発電と、脱カーボン（再エネ）の地産地消の取組み
- ・カーボンクレジット化しCO2削減を図る取組み（0円ソーラー）
- ・企業・住宅向けに太陽光パネル・蓄電池の設置を推進
- ・電気自動車の販売や充電機器設置
- ・CO2削減の可視化
- ・ごみ発電等の電力地産地消の取組みを静岡市初の事業として全国に展開

■カネ（資金、売上・経費等）

- ・メタン発酵プラントによる、廃棄物処理費用削減の取組み
- ・エネルギー価格高騰に対する、太陽光発電によるコスト削減
- ・別枠での融資対応

- ・他企業への脱炭素に関するコンサルテーション。企業に興味を持ってもらうためには脱カーボンと金融施策（投資を受けやすくなる。利率が低くなる等）の紐づけが重要

■情報（GXを推進するための知見・情報、データ分析するための情報等）

- ・鉄道やバスは環境負荷の低い乗り物であるという情報発信
- ・脱カーボンの商品を買ったとCO2をいくら削減できたか顧客が見える仕組み

1. 静岡市の企業の状況

b. 横断的事項 事業創出・成長 15. 事業創出・成長に関する取組み実施の有無

新事業・異業種参入への取組みは、半数以上の会社が今後も取組む予定がないと回答しており、イノベーション・交流の場の創出や、起業に向けた伴走支援等により事業創出の気運を高める施策が必要と考えられます。

アンケート回答（事業創出・成長に関する取組み実施の有無）

約52%が「取り組んでおらず、今後の予定もない」と回答している

新事業・異業種参入に関する取組み実施の有無

既に取り組んでいる

46

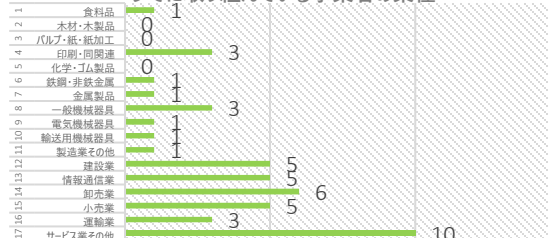
取り組みたいが未着手

35

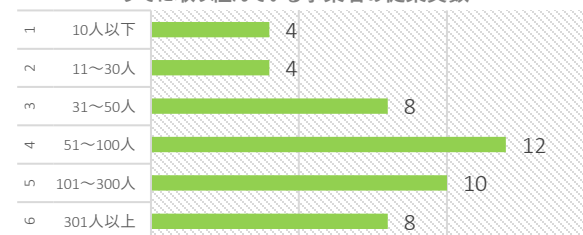
取り組んでおらず、今後の予定もない

87

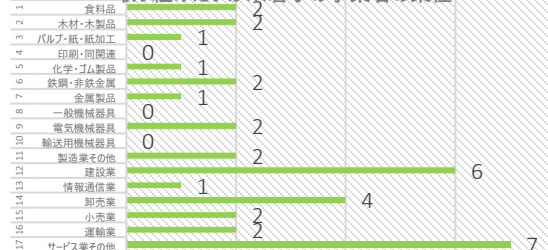
すでに取り組んでいる事業者の業種



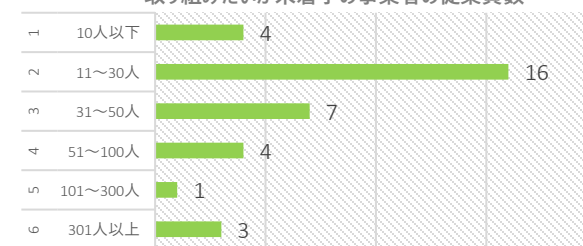
すでに取り組んでいる事業者の従業員数



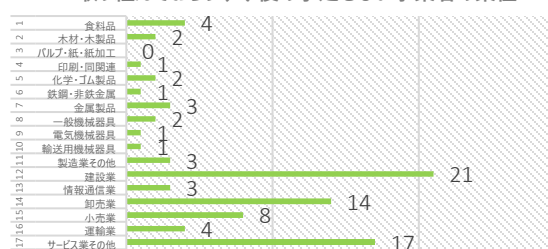
取り組みたいが未着手の事業者の業種



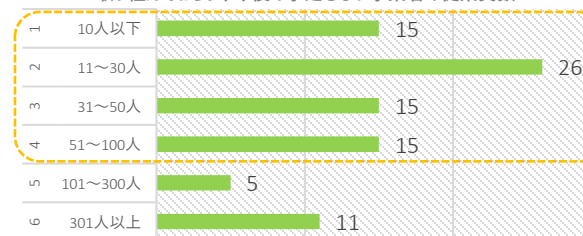
取り組みたいが未着手の事業者の従業員数



取り組んでおらず、今後の予定もない事業者の業種



取り組んでおらず、今後の予定もない事業者の従業員数



1. 静岡市の企業の状況

b. 横断的事項 事業創出・成長 16. 事業創出・成長に関する取組みへの課題

静岡市では、起業や事業創出等新たなことにチャレンジする風土や環境が醸成されているとは言い難く、人材教育や伴走支援により起業環境や気運を高め、起業マインドのある人材を創出していく仕組みが必要と考えられます。

インタビューにおける回答（事業創出・成長に関する取組みへの課題）

■ヒト（人材・連携企業）

（タレント）

- ・大手企業から起業する人を出すような仕組み（定年を40歳など）
- ・若者がチャレンジする仕組み、チャレンジしてもサポートできる仕組みとしての伴走支援
- ・首都圏、海外を含めた外部人材・副業人材の活用
- ・優秀な人材の確保の困難性
- ・保守的な人が多い、大規模M&Aを積極的に行い成長していく企業は少ない（育成）
- ・行政の独立創業支援サポートの質の向上(成長企業の相談の質向上)
- ・若年層からの起業や事業創出についてのリテラシーの向上
- ・事業承継における伴走者の必要性(承継者と継承者の双方の相談者が必要)
- ・事業創出、第二創業に対するリテラシーやノウハウ等の不足
- ・投資、リスクマネーに関する人材教育の不足(投資をする側、受ける側双方（マッチング）)
- ・事業創出に関する横のつながり（人脈）を作ることが課題
- ・中小事業者と大企業の経営層を橋渡しするプレーヤーがいない
- ・後継ぎした企業とスタートアップでコミュニティの分断
- ・行政の課と企業をつなぐ企業コーディネーター、マッチング人材の存在が必要
- ・県内企業と県内外スタートアップの両方を理解している繋ぎ役が不足

■カネ（資金、売上）

- ・補助金の活用方法。公平性の観点から特別扱いをしない行政の方法では成果が出づらい。
- ・資金調達ができず、事業モデルのスピードが上がらないケースがある
- ・創業の際のファイナンスの選択肢が狭い
- ・地元の創業者、副業人材への投融資の充実

■情報（新規事業創出等のための情報）

- ・行政が最新の情報を常に入手し続け、先を読んだ政策の立案が必要(過去の計画まき直しでは時代についていくことができない環境にある)
- ・地方と首都圏の情報格差
- ・自社の会社理解を踏まえた事業構想
- ・金融機関の地元企業理解の促進
- ・行政、省庁をまたいだ官公庁事業、助成等の情報発信
- ・事業承継におけるモデルケースや事例が少ない

■組織や市全体の気運・風土の醸成

- ・行政が県外企業も含めたスタートアップのサービスを積極的に活用し新たなことにチャレンジする風土が必要
- ・失敗リスクを考えて行動できない方のマインドチェンジ
- ・地域ぐるみでの学生を支援するような起業環境の充実
- ・行政の新規事業の受入体制。前例がないからという理由で断られると、スタートアップの土壌ができない。
- ・日本を代表するような主要産業がなく、日本を牽引していくような人は育てにくい状況。

■その他

- ・地域未来牽引企業の選定数増加によるブランド価値の低下
- ・海外や首都圏に向けた販路ネットワークの構築

1. 静岡市の企業の状況

b. 横断的事項 事業創出・成長 17. 事業創出・成長に関する取組み内容

事業創出に向けた取組みはまだまだ伸びしろがあり、産業の壁を越えてワクワク感を引き出せる場を提供するなど、多くの交流を生み出す施策が必要であると考えられます。

アンケートによる主な回答（事業創出・成長に関する取組み内容）

※新事業・異業種参入への取り組みとして自由記載にて回答

- ・無人航空操縦機
- ・住宅関連
- ・娯楽施設(キャンプ場)
- ・レンタル
- ・商業印刷
- ・賃貸不動産業
- ・製造設備を活用し他業種の生産支援
- ・まちづくり
- ・健康産業（フィットネスジム運営）

インタビューにおける回答（事業創出・成長に関する取組み内容）

■ヒト（人材・企業連携）

- ・リモートワークによる外部人材活用機会の増加
- ・静岡市出身者による首都圏情報のシェアリング
- ・副業人材のシェアリングや複数企業共同での募集

■モノ（商品・サービス・無形の資産・ブランド力等）

- ・行政がしたい事業を受託することで行政の信頼を得られ、他の事業に結びついた

■情報（SDG s 理解のための情報・データ分析のための情報等）

- ・各自治体のスタートアップやVC向け施策やプラットフォームを活用することで、人のつながりや補助金や情報などを取得している

2. 静岡市の産業を取り巻く環境

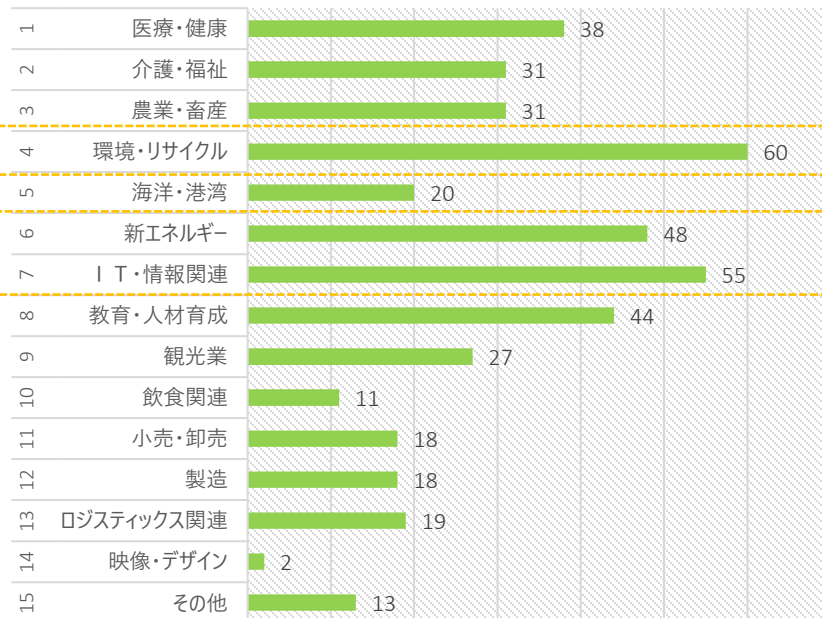
18. 静岡市が力を入れるべき産業

SDGs・脱炭素につながる「環境・リサイクル」「新エネルギー」分野や、DXにつながる「IT・情報関連」分野の回答が多くあるとともに、観光業に対する期待も多くありました。

アンケート回答（静岡市が力を入れるべき産業）

「環境」「IT」「新エネルギー」「教育・人材育成」について、行政が力を入れるべき産業であるとの回答が多い

静岡市が力を入れるべき産業



※複数回答可能

インタビューにおける回答（静岡市が力を入れるべき産業）

■ 商工物流

- ヘルスケア、健康寿命分野に取り組んでいきたい
- 超高齢化社会であり、医療健康、介護福祉
- 静岡市の強みとして、産業プラモデル
- エネルギー関連事業
- 大都市圏へのアクセスが良いため物流に力を入れるべき。2024年にトラック運転手の残業規制が変わる事でこれまで大阪-東京間の往復などが難しくなり、中継地点として静岡の富士などニーズが出てきている

■ 農林水産

- 静岡市には日本を代表する一次産業があり、大事にした方がよいと考えている
- 農業に興味のある若い人に向け、スマート農業を進めたらよいと思う。衰退していく分野に若い人が関与できれば思う。

■ 観光交流

- 観光業のポテンシャルは高く、プロモーションのやり方次第でもっと人が呼べる
- 観光地化できる資源が潜在的に多くあると感じる
- 山を活用し、整備して、アクティビティをつくる。「もの」をつくりながら「こと」を売ることに注力したほうが良い
- 静岡市だけに観光に来る人は少ないため、静岡市＋伊豆、富士山など、連携が必要。インバウンド回復時に新たな観光のゴールデンルート創出を期待できる
- 総花的ではなく尖ったコンセプトの施設が増えてくればマルチチャンネル化した情報発信ができ色々な人が来ると思う
- 観光業×○○ 観光業と掛け算（例えばSDGs、ホビーや脱炭素等）が必要。静岡市が持っているものや既存のものと掛け算することで、それぞれのブランド価値を上げることが出来、静岡市全体が盛り上がり、うるおうことが出来る

■ 横断（DX等）

- AIデータ・導入などのIT技術
- 脱炭素、再生エネルギーの取組み推進
- 一民間企業では対応できない課題（人口減少、観光、空き屋問題等）を解決するための産業を静岡市として注力する必要がある

2. 静岡市の産業を取り巻く環境

19. 静岡市の産業がもつ強み

静岡市の交通アクセスの良さと物流面の優位性、豊かな自然資源を有しているといった強みがあり、強みを市外・県外に向けても広く情報発信をすることで、企業や人材の誘致を行うことが考えられます。

アンケートによる主な回答（静岡市の産業がもつ強み）

■商工物流

- ・ 三大都市圏（首都圏・中京圏・関西圏）とのアクセスが良い
- ・ 車の需要が高い
- ・ 機械製造、食品分野を中心に実績と実力のある中堅企業が多く存在する
- ・ お客様となる製造業が多い
- ・ 物流の便が非常によい
- ・ 首都圏に本社がある企業の拠点を誘致しやすい
- ・ 地理的に日本の中央にあるため全国展開の基地に向いていること
- ・ 工業生産高が高い
- ・ 中心市街地に全ての必要施設が集約されている街
- ・ 車両、製紙などの産業集積がある

■農林水産

- ・ 港がある
- ・ 冷凍マグロの水揚げ数量日本一二を争う

■観光交流

- ・ 海と山の両方の資源がある
- ・ 近隣、周辺地域に富士山、世界遺産他、多くの観光資源を有している
- ・ 夏も冬も観光地が賑わう。
- ・ 観光資源はたくさんあるので、今後のインバウンド需要を確実にとらえるべき

■その他

- ・ 平地が多く、気候が温暖で寒暖差が小さい
- ・ 治水が非常に発達しており、七夕豪雨以来大きな水害等もない
- ・ 防災訓練がしっかりとっている ・人口規模と平均所得が比較的多い
- ・ 適度な都会感 ・食べ物も豊富 ・産学官連携が良い
- ・ 地域密着志向が強い

インタビューにおける回答（静岡市の産業がもつ強み）

■商工物流

- ・ 静岡の強みである**産業プラモデル**
- ・ バンダイ、タミヤ、ハゴロモ缶詰などエッジのきいた有名企業があること
- ・ 地域資源は豊富で**大企業の本店も静岡に集まっていること**

■農林水産

NA

■観光交流

- ・ **利便性が高く都会的なところがありつつも、自然も多い**
- ・ 静岡市の重要な**観光資源**であり意識されていない南アルプスや、南アルプスの白樺ウイスキー、東海フォレストが**世界のラグジュアリー層を呼び込める**。静岡空港からヘリコプターでいく旅など、付加価値が高いプランとして売り出せる。普通の日本人だと利用しないことでも目玉になるものがあれば、非日常体験がSNSでひろがれば、人を呼び込める。
- ・ 都市の景観が人を引き付ける要素になる。清水港日の出地区は人が集まるような景観整備を行ってきた

■その他

- ・ 他自治体と比べ、静岡はニュートラルで**バランスが良い**
- ・ 静岡の企業は**ゆとりがある**と思う

2. 静岡市の産業を取り巻く環境

20. 静岡市の産業がもつ弱み

克服すべき弱み（課題）は多岐にわたっており、時代変化や社会課題をとらえ、スピード感をもって課題解決を行っていく必要があります。

アンケートによる主な回答（静岡市の産業がもつ弱み）

■商工物流

- ・ 東西交通網が非常に弱い。静岡～清水間を繋ぐ幹線道路が少ない
- ・ 隣町（藤枝焼津、富士）と連携する道路も少ない
- ・ 歴史ある企業が多い為か、新規取り組みや若手の経営参画への推進力が弱い
- ・ 専門的な知識、人材が不足している
- ・ 道路網が発達している部分と未発達の部分の格差が大きい。
- ・ 建設系の研究機関が少ない
- ・ 有効求人倍率も高く製造業としての人材確保
- ・ 調整区域など事業展開するために制約のある区域が多く、大規模工場などの出店が難しい
- ・ 地価が高く、また工場用地が極端に少ない
- ・ 新しい会社を誘致出来ていない

■農林水産

- ・ NA

■観光交流

- ・ 観光スポットが少ない
- ・ 山間部が多く、田舎の地域資源を活かすためのインフラ整備が必要

■共通事項

- ・ 人口減少傾向がある
- ・ 若年層の東京流出
- ・ 理工系の大学が少ない
- ・ 地震津波リスク懸念
- ・ 市街地の道路幅員が他の政令市に比べて著しく狭い
- ・ 物価が首都圏並み
- ・ 土地が少ない
- ・ 人のつながり(官民含め)がまだ点と点
- ・ 新幹線ののぞみがない
- ・ 変化への対応にやや欠ける
- ・ 全国屈指の環境（自然・住居・産業・人情・食他）にも拘らず、外部へのアピールが少ない
- ・ まちの尖り感（個性）がないこと。
- ・ 現状維持の風土
- ・ 保守的であり、スタートアップ・ベンチャー企業が育ちづらい

インタビューにおける回答（静岡市の産業がもつ弱み）

■商工物流

- ・ 製造業を支える産業振興が弱いと感じる

■農林水産

- ・ 農業の後継者問題
- ・ 耕作放棄地の再生が課題

■観光交流

- ・ 地域活性化、地域ブランド化が弱い
- ・ 歴史的な資源が多いのに生かし切れていない

■横断分野

- ・ 【SDGs】SDGsアワードを受賞しても、ビジネスベースではメリットが少ない
- ・ 【DX】静岡でお金をかけてまでIT人材を教育するという会社が少ない
- ・ 【DX】静岡市はデジタルを活用した情報発信が弱く受動的な印象である
- ・ 【脱炭素】首都圏に比べると需要規模は限定的で、体力のある会社が多いわけではないため、脱炭素のランニングコストに対する支援がないと脱炭素の取り組みが続かない恐れがある。
- ・ 【事業創出】長期雇用慣行があるなかで、創業は経済合理的な選択にはなっておらず、起業リスクがまだまだ高い
- ・ 【事業創出】県外から人を呼び込めるポテンシャルはあるはずであるが、子育てしやすい町・多様な人たちが働けるようなイメージになっていない
- ・ 【事業創出】積極的に新しいことをやりたい人が少ない

■行政

- ・ 行政のスピード感がなく都市間競争力が弱い
- ・ 他の自治体と比較し、時代変化や社会課題をとらえる力が弱い
- ・ 静岡市は外部人材の活用がうまくない
- ・ 行政はリテラシーの水準を委託事業者と合わせる必要もある。時代に合った課題ベースでの対話ができていない
- ・ 他の自治体では、公務員が主役になるようなプロジェクトが発足し、行政が主体となるプロジェクトが推進している地域もあるが静岡市ではできていない

2. 静岡市の産業を取り巻く環境

21. 静岡市の産業を発展させるために必要な取組み （商工物流・農林水産）

商工物流においては企業誘致と人材獲得、農林水産においては収入を増やすための支援やアイデア等について意見を頂きました。

アンケートによる主な回答（産業を発展させるために必要な取組み）

■ 商工物流

（企業誘致）

- ・ 大企業の誘致が必要
- ・ 静岡駅周辺の再開発
- ・ 清水のアーケード街の再開発
- ・ 小規模の工場が移転しやすい様な工業団地の形成
- ・ 大型施設・大型製造工場設置の誘致・大型ショッピングセンター等の誘致
- ・ 本社機能移転の促進

（人材）

- ・ 都市部からのUターン人材の獲得
- ・ ひとり親方や個人事業主のネットワーク作り
- ・ 人材の確保、とくに若い人が住みたくなる環境づくり
- ・ 技術職を希望する学生の進路先を地元を増やす施策が必要
- ・ リモートワーカー転入者促進
- ・ 介護人材・保育人材の待遇改善
- ・ 各種専門分野のカルチャースクール等の人材育成

（その他）

- ・ 中心市街地の老朽化した建物の更新。
- ・ 日本三大美港の一つである清水港を、物流拠点として整備・発展させる
- ・ 清水港を生かした、輸出入の増加

■ 農林水産

- ・ 天候を活かした新たなアグリカルチャーの創出
- ・ 茶業の卸・小売に至る下流での活動支援

インタビューにおける回答（産業を発展させるために必要な取組み）

■ 商工物流

（企業誘致）

- ・ 生活環境の良さや立地の優位性を活かし、大手企業やスタートアップの企業誘致が必要
- ・ 研究開発部門を持っているような会社やDXを扱っている会社が多く静岡に来てもらえると産業発展に寄与すると考える
- ・ ベンチャー企業やIT事業の誘致施策が必要

（人材）

- ・ ・住宅手当や支援住宅を活用して滞在しやすくすることにより、外部人材を地呼び込む必要がある
- ・ Uターン人材確保のため東京に出た優秀な人材が静岡に帰ってきたくなるようなPR施策を首都圏で実施していく必要がある。
- ・ プラットフォームとして外部人材が入り、有機的に人がつながる仕組みが必要
- ・ 人材の流動性を促すような仕組みが必要
- ・ テレワーク環境の整備、移住の推進に力を入れる必要がある

（その他）

- ・ 指定されたお店を優先的に使用するための地域券の発行

■ 農林水産

- ・ 農業で安定して高利益を生み出すことは困難であるため、GX（①農地を利用した太陽光発電および電力の地産地消。②カーボンプレジット関連などの取組み）をからめて、農地や農業の特性を生かしたビジネスを生み出す必要があると考える。
- ・ 農業は、関与する事業者の収入が増えない限り、農業の担い手が増えることではないため、農産物・農産加工品のフェアトレードや、作ったものが適正価格で販売されること、生産者が売る力を持つことが重要。そのためのブランディング、マーケティングに対し、生産者・加工者を支援する仕組みが必要である

2. 静岡市の産業を取り巻く環境

21. 静岡市の産業を発展させるために必要な取組み（観光交流）

観光交流では、With/Afterコロナに向けた新プランの開拓や連携体制、情報発信について意見を頂きました。

アンケートによる主な回答（産業を発展させるために必要な取組み）

■観光交流

- ・ 賑わい創出の取組み
- ・ 日本三大美港の一つである清水港を、観光資源として有効活用
- ・ 静岡市の魅力を国内外を問わず広く発信
- ・ 県外から人がたくさん来る仕掛け、イベント、コンサート、スポーツの増大
- ・ インバウンド需要を取り込む施策

インタビューにおける回答（産業を発展させるために必要な取組み）

■観光交流

（PR）

- ・ 静岡市が持つ特徴（想起ワード）を実感できる尖ったコンテンツをプロモーションする必要がある。
- ・ 真面目だけではなく、チャレンジングな時にはふざけた広告があってもよい。そのような発信が静岡市は少ない。

（新プラン開拓）

- ・ 静岡市の重要な観光資源であり意識されていない南アルプスや、南アルプスの白樺ウイスキー、東海フォレストが世界のラグジュアリー層を呼び込める余地があり、静岡空港からヘリコプターでいく旅など、付加価値が高いプランとして売り出せる
- ・ インバウンドに関しては、ワーケーションやハブ機能としての役割を観光業に取り入れる必要がある

（連携）

- ・ 静岡は伊豆にも山梨にも行けて、新幹線も空港も近いことを強みとした広域連携性が必要で、静岡市がハブになる5市2町との連携戦略を考えなければならない

（体制）

- ・ DMOの取組みについては振り返りを行う必要がある
- ・ DMO以外に、既存の産業と観光を掛け合わせるためのプラットフォームが必要。例えば、ホビー×観光のような産業との掛け算で新しいツーリズムの創出をする受け皿が必要。

（人材）

- ・ ボランティアガイドの育成ではなく、プロデューサーを育てる必要がある。育成されたプロデューサーの実践の場として、テストマーケティングができる場の提供を行うなどが市としてできるのではないかな。

2. 静岡市の産業を取り巻く環境

21. 静岡市の産業を発展させるために必要な取組み (SDGs・DX・脱炭素)

SDGsの推進に向けては、教育を含めた気運の醸成と併せ、具体的な成果の情報発信に対する意見を、DXの推進に向けては、デジタルに特化した企業誘致や、行政DXに向けた取組みに対する意見を、脱炭素の推進に向けては、先進的な取組みに対する支援・助成に対する意見を頂きました。

アンケートによる主な回答（産業を発展させるために必要な取組み）

■横断（SDGs）

- ・ SDGsへの取組推進とその訴求が必要である

■横断（DX）

- ・ 官民間わず静岡市全域でのDXによる地域改革が必要である

■横断（脱炭素）

- ・ ごみ処理焼却施設における発電

インタビューにおける回答（産業を発展させるために必要な取組み）

■横断（SDGs）

（市民の意識）

- ・ SDGsの持続可能な活動・取組みをしている企業を応援してもらう仕組みが必要である
- ・ 市民のSDGsに対するリテラシーを高める周知施策が必要である
- ・ 男性の働き方の意識変革（長時間労働の問題解決、家事育児参加等の促進）を行政も絡んで推進する必要がある

（アクションの促進）

- ・ 意見交換だけではなく、静岡市のアクションプランを示し、結果を出していくことが必要である
- ・ 男女共同参画促進のため、育児サポートとしてのベビーシッターサービスの拡充に取り組む必要がある

（情報の発信）

- ・ SDGsの取組みを、もっと一般にむけて情報発信することが必要である

■横断（DX）

- ・ 静岡市が率先して行政DXを推進し、人による手作業の業務を削減すべき。行政手続がデジタル化すれば自ずと地域住民もデジタル化せざる負えなくなる。
- ・ DXコンソーシアムで地域の中小企業と連携して事例・成果を生み出していくため、当面継続してほしい
- ・ 情報通信業などデジタルに特化した企業誘致などが必要

■横断（脱炭素）

- ・ 民間だけでなく、行政として次世代エネルギーなど将来構想を描き、必要な人材・予算を中央からひっぱってくる動きが必要ではないか
- ・ GXの先進的取組みには多額の資金が必要であるため、先進的な取組みの事業者に対する支援（脱炭素の取組みへの付加価値創出、啓蒙活動等）、助成が必要である
- ・ GXの先進企業を誘致したいという熱が、リニア地域や東北に比べてまだまだ弱いため、より付加価値の高い産業引っ張ってくる努力が必要である

2. 静岡市の産業を取り巻く環境

21. 静岡市の産業を発展させるために必要な取組み（事業創出・成長）

新事業創出に向けては、企業誘致や人材に加え、チャレンジをバックアップする場の創出や個社支援に関する意見を頂きました。

アンケートによる主な回答（産業を発展させるために必要な取組み）

■横断（新事業創出・成長）

- ・ 全国（海外含む）展開が期待出来る商材・サービス（環境、食の安全保障関連など）を産学官で発掘し、事業化に繋げる取組みが有効
- ・ 新規事業をはじめるのをバックアップしてくれるような補助金・助成金
- ・ 魅力ある大学の誘致
- ・ 地元大学に限らない産学連携強化（地元企業を学生の受け皿に）

（コミュニティ）

- ・ コミュニティ内の経営者同士のディスカッションや定期的なプレゼンの場が設けられると良い
- ・ 行政とスタートアップの連携が促進されるようなコミュニティを作り、継続的な打ち手を出して欲しい
- ・ 不特定多数の人達と常に交流でき、実践としての学びの場があるインキュベーション施設があることは重要だと思う
- ・ 民間同士のイノベーション創出や民間と行政の連携を含め、新しいビジネスを起こせる仕掛けを作るという事は行政にしかできないと思う

インタビューにおける回答（産業を発展させるために必要な取組み）

■横断（新事業創出・成長）

（企業誘致）

- ・ スタートアップの誘致施策が必要であるが、どのような企業に来てほしいのか、方向性を定義して、ターゲットを定めたとえで静岡市として何が売りなのかを真剣に議論する必要がある
- ・ 機運を高めるために、新事業を始める際の法的なハードルをクリアできるような特区のようなものが出来ると良い（海洋新技術特区、ドローン特区等）

（人材）

- ・ 若手向けの育成を行う事や、モデルケースを配信する事、高校生起業家など若者の成功事例を作ることがスタートアップ機運を高めることにつながる
- ・ 学生に向けた起業家マインド醸成の教育を行い、その後のバックアップまで行う仕組みがあると良い
- ・ スキルを持つ人材に対してリスクリングして支援するような動きが必要である
- ・ 様々な業種の方たちと出会って、いろんな話を聞いて、技術はどう使われるのか、どういう技術が欲しいのか、何が足りないのかということをきちんと認識する場を若い人に考えてもらえる場の提供が必要

（個社支援）

- ・ 市職員と支援機関が企業に訪問し提案するような、企業への積極的な働きかけを行う事業をすると面白いと思う
- ・ 「地域牽引企業」の登録について、第三機関に評価してもらい認定してもらい、採択されれば優先的な支援を受けられるような仕組みがあるとよい
- ・ 起業をした人に対し、壁打ち、伴走してくれるようなサポートがあればよいと思う
- ・ 全国にいる静岡出身の経営者で、エッジの立った人たちを応援する制度があってもよいのではないかと
- ・ 事業承継に際して、静岡市として譲る側・引き継ぐ側双方の悩み相談を受付ける事業や、成功事例や失敗事例を共有する場の提供（静岡後継ぎ塾など）があると良い
- ・ フロンティア企業の育成として、静岡市が行政・大学・企業の連携を取り持つ部署を立ち上げ育てて上げるような支援、取り組みが必要
- ・ 大手企業の産業振興の取組みを支援する形で産学官連携を行い、コラボレーションが実現すれば良いのではないかと

2. 静岡市の産業を取り巻く環境

21. 静岡市の産業を発展させるために必要な取組み （行政・産官学連携）

行政も一つの産業としてとらえ、民間と一緒に考え実行していく姿勢や、
どういう社会を作りたいのか、どのように生きたいのかという議論の必要性等について、ご意見を頂きました。

アンケートによる主な回答（産業を発展させるために必要な取組み）

■行政・産官学連携

- ・ 企業との対話を増やし、企業を理解することで柔軟な対応と支援をお願いしたい。
- ・ 市内に留まらず、市外、県外との交流促進
- ・ 諸外国類似都市との交流。
- ・ 若い世代が子育てしやすい環境整備
- ・ 若年ファミリー層向けのベッドタウンの創出
- ・ 世界に誇れる地場産業の発信
- ・ 陸、海、空の交通インフラをより強化
- ・ 災害リスクの対策向上
- ・ 通勤の利便性向上

（体制）

- ・ 静岡市の各課の壁が大きい、ここを越えないと産業の壁は越えられない
- ・ 組織の論理に流されず、課題に対処するための施策を提供する仕組み作り（役所の立場での気づきの壁打ちや、役所内の横連携でのサポート）が求められている
- ・ 静岡市の職員が事業を創出する意識・意欲を持ち、静岡市の未来を自分たちで作り上げる環境を作ることがまずは重要
- ・ 大企業の意見・意向に左右されるのではなく、現場の意見を重視して施策を考えていく必要がある
- ・ 静岡市としての取組みに静岡市の職員がもっと入り込んで、民間と一緒に実行フェーズを動かす必要がある

インタビューにおける回答（産業を発展させるために必要な取組み）

■行政・産官学連携

（風土・気運）

- ・ 100年企業そして、次世代にチャレンジするようなプラン作りが必要と考えている
- ・ 突飛押しもない人たちが許容される空気を市が作り上げていく必要がある
- ・ インフルエンサーをつくる必要がある
- ・ 定量指標だけでなく、定性的なWell-Being指標も活用してほしい
- ・ ウェルビーイングという抽象的かつ曖昧な言葉が各所で使われつつあるが、どう
いう社会を作りたいのか、どのように生きたいのかという議論無しに、ウェルビー
イングという耳障りが良さそうな言葉を掲げても虚構である。ウェルビーイングが「心
身の充足」を表現しようとしているとすれば、多様な個々の内面に対する事象
を取り扱うことになる。そのような心身の充足に対して社会的に取り組むことを
考えるのであれば、個々のワクワク感を引き出すということが、シンプルにして最
大のアプローチになる。
- ・ 自治体がウェルビーイングを推進する時、定量的な管理はしないが定性的な取
組目標にするとということであると考えている。その際、コアになる価値観が共有でき
ているかが極めて大事だと考えている。

（産官学連携）

- ・ 企業、自治体側が学生を受け入れる体制ができていないため、他都市からの
学生を受け入れるなど門戸を広げることも必要
- ・ 静岡市には、民間に丸投げにせず、一緒に考える姿勢を強化してほしい。市民
のためにあるべき姿と一緒に考え、自分たちの意見を示してもらいたい

（他自治体との連携）

- ・ 静岡市が他自治体とのハブとしての立ち位置となれるよう戦略的連携が必要
- ・ 県と市の行政連携をもっと柔軟に対応できる様にしていきたい

（情報発信）

- ・ 静岡市が情報発信の媒体になるべきである